

# 運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2025年9月17日>

## 新興企業日本株ファンド (資産成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年5月18日から2048年9月17日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業<sup>(*)</sup>への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興企業日本株ファンド(資産成長型)」は、2025年9月17日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落 率			
4期 (2021年9月17日)	円 13,385	円 0	% 25.0	% 95.0	% 2.3	百万円 4,601
5期 (2022年9月20日)	9,180	0	△31.4	82.4	12.1	2,699
6期 (2023年9月19日)	9,993	0	8.9	93.3	6.2	2,327
7期 (2024年9月17日)	10,260	0	2.7	97.1	1.5	1,747
8期 (2025年9月17日)	11,991	0	16.9	99.8	—	1,593

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

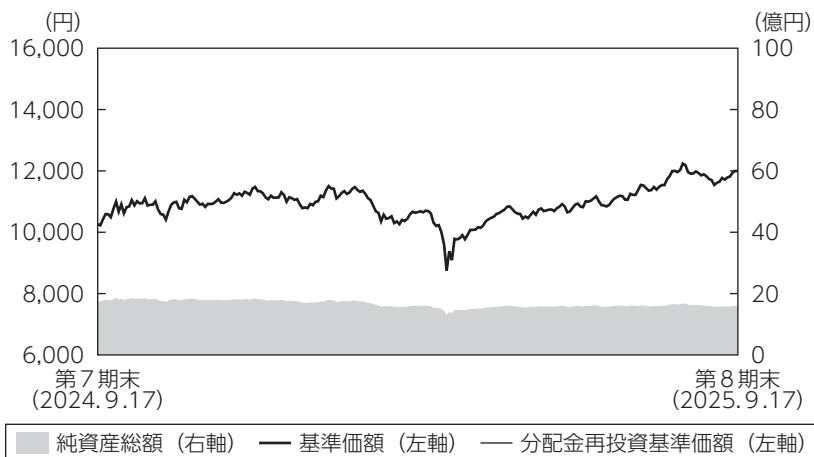
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2024年9月17日	10,260	—	97.1	1.5
9月末	10,669	4.0	97.9	1.5
10月末	10,992	7.1	99.1	—
11月末	11,047	7.7	99.8	—
12月末	11,215	9.3	99.7	—
2025年1月末	11,418	11.3	99.8	—
2月末	10,354	0.9	99.8	—
3月末	10,310	0.5	98.6	—
4月末	10,425	1.6	99.5	—
5月末	10,777	5.0	99.8	—
6月末	11,170	8.9	99.8	—
7月末	11,476	11.9	99.9	—
8月末	11,828	15.3	99.4	—
(期末)				
2025年9月17日	11,991	16.9	99.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

### 基準価額等の推移



第8期首：10,260円  
第8期末：11,991円  
(既払分配金0円)  
騰落率：16.9%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績や国内株式市場が上昇したことに加え、ソフトバンクグループやエムスリーなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

### 投資環境

期初から2025年3月にかけては、日米の金融政策への思惑や米国の貿易政策などの動向に左右されながら一進一退の展開となりました。4月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まりましたが、期末にかけては米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され上昇に転じました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。証券、商品先物取引業、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から医薬品、サービス業などのウェイトを引き下げました。

### 【運用状況】

#### ○組入上位10業種

##### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	30.3%
2	サービス業	23.8
3	電気機器	9.7
4	不動産業	7.9
5	精密機器	6.1
6	医薬品	5.7
7	小売業	5.4
8	保険業	2.6
9	証券、商品先物取引業	2.3
10	銀行業	2.1



##### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	33.6%
2	サービス業	22.1
3	電気機器	10.9
4	不動産業	7.7
5	小売業	5.7
6	精密機器	5.4
7	証券、商品先物取引業	5.0
8	保険業	3.4
9	医薬品	2.5
10	銀行業	2.4

#### ○組入上位10銘柄

##### 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	リクルートホールディングス	日本・円	6.0%
2	ペプチドリーム	日本・円	5.6
3	HOYA	日本・円	5.6
4	GENDA	日本・円	5.6
5	Sansan	日本・円	5.1
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	4.9
7	メドレー	日本・円	4.3
8	パーク24	日本・円	3.6
9	エムスリー	日本・円	3.2
10	ソフトバンクグループ	日本・円	3.2
組入銘柄数		95銘柄	



##### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソフトバンクグループ	日本・円	6.3%
2	エムスリー	日本・円	5.9
3	HOYA	日本・円	5.4
4	DELY	日本・円	4.7
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	4.6
6	SBIホールディングス	日本・円	4.5
7	GENDA	日本・円	4.1
8	ソニーグループ	日本・円	4.0
9	メドレー	日本・円	3.7
10	ライフネット生命保険	日本・円	3.4
組入銘柄数		91銘柄	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 分配金

収益分配金につきましては分配方針等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月18日 ～2025年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,776円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

### 今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2024年9月18日 ～2025年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	186円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,954円です。
(投信会社)	( 90)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 90)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.020)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	188	1.715	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

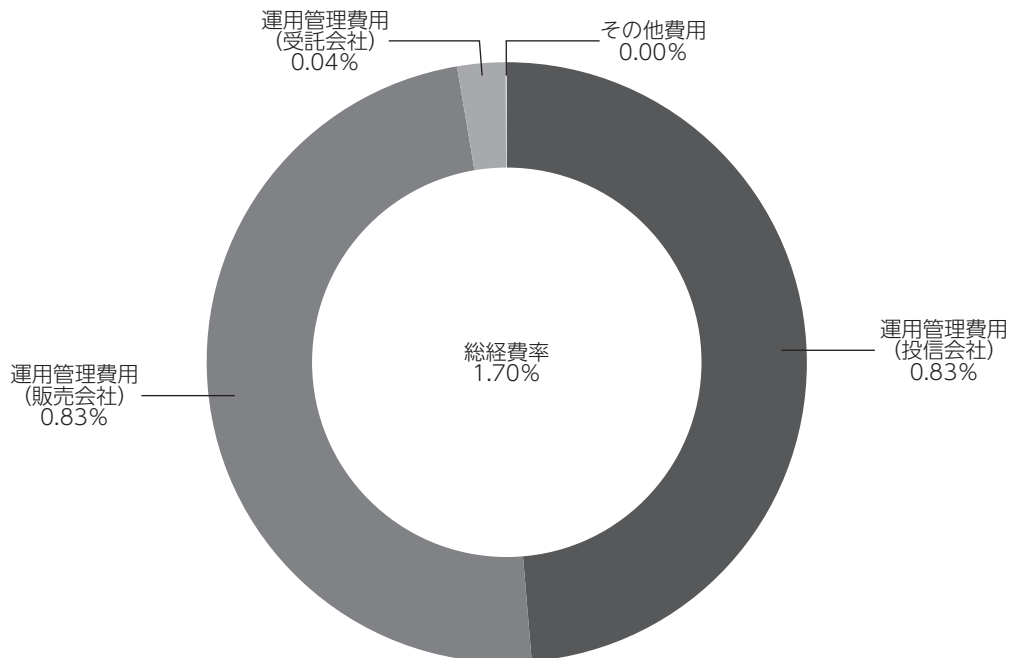
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2024年9月18日から2025年9月17日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 178.8 (66.1)	千円 156,899 (-)	千株 248	千円 535,056

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 26	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	691,955千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,661,496千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	45千円
(B)/(A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.1%)</b>			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	92
ベースフード	0.1	0.1	45
サンクゼール	0.7	0.7	1,288
<b>化学 (0.0%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	1.1	—	—
住友ベークライト	0.6	0.1	499
<b>医薬品 (2.5%)</b>			
ネクセラファーマ	0.4	0.4	397
ペプチドリーム	41	23.1	38,831
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
技術承継機構	—	0.1	653
<b>機械 (0.5%)</b>			
NITTOKU	—	0.2	445
JRC	3.1	3.1	5,487
オプトラン	0.4	1.7	2,806
<b>電気機器 (10.9%)</b>			
ソシオネクスト	—	7.6	21,603
芝浦メカトロニクス	0.1	—	—
アンリツ	21.4	16.9	31,848
ソニーグループ	4.1	14.8	63,151
santec Holdings	—	0.2	1,632
アドバンテスト	0.4	0.4	5,538
キーエンス	0.2	0.1	5,644
村田製作所	1	—	—
ニチコン	0.1	—	—
SCREENホールディングス	2.2	0.8	10,264
東京エレクトロン	2.4	1.4	33,950
<b>精密機器 (5.4%)</b>			
島津製作所	1.8	0.1	369
ナカニシ	0.2	—	—
HOYA	5.1	4	85,320
<b>その他製品 (0.0%)</b>			
広済堂ホールディングス	0.1	0.3	129
ピジョン	0.1	—	—
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>			
九州電力	0.1	0.1	153
<b>情報・通信業 (33.7%)</b>			
ソラコム	34.4	34.4	35,156
カウリス	5.7	2.7	5,621
ROXX	6.8	7.9	6,414
SYNSPECTIVE	—	0.1	90

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイスタイル	0.1	8.9	4,556
じげん	8.8	8.8	4,796
セレス	13.3	13.3	33,462
クラウドワークス	1.3	1.6	1,604
チェンジホールディングス	15.3	5	5,590
マネーフォワード	0.7	0.1	619
ニューラルグループ	0.1	—	—
ヤプリ	0.3	—	—
スパイダープラス	0.1	0.1	42
ビジョナル	3.6	1.6	19,064
サインド	0.4	—	—
セーフィー	5.3	5	4,540
CINC	0.4	0.3	174
ラクスル	15.2	15.2	18,498
Finatextホールディングス	18.1	17.8	22,018
スマレジ	9.4	8.6	26,918
Sansan	38.8	28.5	54,663
kubell	10.3	10.3	4,532
HENNGE	14.5	14.1	24,872
BASE	0.7	64.6	22,545
フリー	3	3.4	12,359
マクアケ	1	0.9	1,024
メドレー	22.6	23.4	59,763
ACCESS	3.4	—	—
ANYMIND GROUP	22.8	38.4	29,606
ヌーラボ	0.6	0.7	618
EWELL	0.8	0.8	2,200
スマートドライブ	2.8	16.8	8,164
NOTE	0.9	0.1	127
エコナビスタ	4.5	—	—
ネットスターズ	0.6	0.8	998
QPS研究所	—	0.5	912
ナイル	7.9	7.9	3,302
ヒューマンテクノロジーズ	3.8	4.4	11,110
スカパーJ SATホールディングス	—	3.6	5,079
GMOインターネットグループ	5.5	0.9	3,522
ソフトバンクグループ	6.8	5.6	101,136
<b>卸売業 (0.4%)</b>			
フーディソン	6.5	6.5	6,090
<b>小売業 (5.7%)</b>			
クラシコム	6.8	6.8	15,769
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	0.2	258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	22.6	14.6	73,686
ニトリホールディングス	—	0.1	1,450
<b>銀行業 (2.4%)</b>			
りそなホールディングス	37.3	25.7	37,804
<b>証券、商品先物取引業 (5.0%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	8.1	8.6	8,402
SBIホールディングス	9.1	11	71,027
マネックスグループ	10.8	—	—
<b>保険業 (3.5%)</b>			
ライフネット生命保険	26.6	26.2	54,915
<b>その他金融業 (—%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	9.9	—	—
<b>不動産業 (7.8%)</b>			
いちご	120	106.3	46,240
ツクルバ	21.9	21.9	13,402
SREホールディングス	1.6	0.1	327
ティーケーピー	0.1	—	—
GA technologies	3.8	3.8	9,382
パーク24	35.2	26.3	53,559
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.1	0.3	189
東京建物	0.9	0.1	288
<b>サービス業 (22.2%)</b>			
アストロスケールホールディングス	25.6	6.9	4,747
新日本科学	8.9	2.8	4,774
エムスリー	41.8	40	94,260
インフォマート	2.3	—	—
DELY	—	41.4	75,348
LOIVE	—	2.5	2,767
サイバーエージェント	11.2	0.1	180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エフアンドエム	—	0.1	268	
弁護士ドットコム	—	0.1	343	
アドベンチャー	7.6	7.6	23,370	
リクルートホールディングス	12.2	5.8	48,215	
フォースタートアップス	0.3	0.2	438	
シーユーシー	20.6	20.6	24,143	
GENDA	39.8	70	65,870	
トリドリ	0.1	—	—	
i space	0.4	0.5	269	
AViC	0.3	0.7	1,323	
エアークローゼット	2.4	2.4	960	
エイチ・アイ・エス	28.2	3.9	5,487	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	900.6	897.5	1,591,413
	銘柄数<比率>	95銘柄	91銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,591,413	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,961	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,616,375	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,616,375,532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,547,717
株 式(評価額)	1,591,413,950
未 収 入 金	20,300,167
未 収 配 当 金	1,113,698
(B) 負 債	22,476,208
未 払 金	3,186,751
未 払 解 約 金	5,822,152
未 払 信 託 報 酬	13,454,991
そ の 他 未 払 費 用	12,314
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,593,899,324
元 本	1,329,249,055
次 期 繰 越 損 益 金	264,650,269
(D) 受 益 権 総 口 数	1,329,249,055口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,991円

(注) 期首における元本額は1,702,881,325円、当期中における追加設定元本額は138,684円、同解約元本額は373,770,954円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,195,088円
受 取 配 当 金	13,145,199
受 取 利 息	49,840
そ の 他 収 益 金	49
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,678,060
売 買 益	421,319,428
売 買 損	△177,641,368
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,451,274
取 引 益	1,451,653
取 引 損	△379
(D) 信 託 報 酬 等	△28,273,383
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	230,051,039
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	56,130,397
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△21,531,167
(配 当 等 相 当 額)	(3,110,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,641,684)
(H) 合 計(E+F+G)	264,650,269
次 期 繰 越 損 益 金(H)	264,650,269
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,531,167
(配 当 等 相 当 額)	(3,110,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,641,684)
分 配 準 備 積 立 金	498,880,338
繰 越 損 益 金	△212,698,902

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,750,318円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,110,517
(d) 分 配 準 備 積 立 金	487,130,020
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	501,990,855
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,776.50
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては分配方針等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■品貸料の計理処理の明確化およびレンディングの報酬を100分の50未満の率に変更しました。

(2025年6月18日)